

巻頭言

カスタマーズ・カスタマー (Customer's Customer)

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事
有岡 正樹



シビルNPO法人として本CNCP他、個別の法人にも3つほどにも関わっている。地方自治体の支援を一つのキーワードにしているが、社会貢献を旗印にNPOとして「お客さん」である自治体に「何か役に立てることを」というサービスを提供するのは、その自治体の「お客さん」である地域住民が「真のお客さん」、すなわち「カスタマーズ・カスタマー＝顧客の顧客が真の顧客」という概念が前提となっている。

そんな考え方を、マンションの杭打ち工事で考えてみよう。そのステークホルダーの関係は、
杭打ち業者 ⇔ (Paper Co.) ⇔ 【元請】 ⇔ 不動産会社 ⇔ 【購入住居者】

となっており、隣るもの同士が契約で結ばれている。そして請負契約の場合、建前は対等であっても、書類的にも甲と乙となっているように実質的には、上図の右側の組織が左側の組織にとっての顧客となる。上記の概念をこれに適用してみると、真中の元請けにとっての契約上の顧客は不動産会社であるが、「真のお客さん」はそのマンションを買って安心して日常生活が送れる住居者である。そのためにも元請けとしては杭の支持層が想定より深かったことを、不動産会社にとっての顧客のために、進言をして設計を変更すべきなのである。またその事実直面した杭打ち業者は、支持力が不足することをもちろん直接の契約者である元請けに報告するが、工期が遅れていて“聞かなかったとしておく”などといわれたら、最後には住民から訴訟されて矢面に立つ不動産会社に相談を、という流れというか誠実さが必要と思うのである。

さて、もとに戻ってシビルNPOでの活動において、自治体インフラメンテ事業化研究会でいろいろ議論をしているが、モデル自治体を選んで具体的な展開を模索しようということになった。それにはまず自治体担当者と意見交換をして課題を探そうとの意見が出たが、世古委員から“すぐそうしてまずお客の自治体となる。土木屋のDNA?”と諭された。先に自治体と話をしてしまうと、それ以降は住民との協議の中で自治体の代弁者となってしまおうということである。さりとして顧客の顧客である住民にいきなりというの、住民が行政に入りこんでいくのを後押しするようで公平ではない。最初から行政、住民、商工会議、さらには技術的専門家など、いわゆるステークホルダーがワークショップに参加し、合意を求めて協議のスタートラインに立つことが前提で、そのコーディネータの役割を果たすのがNPOの役割のようだ。カスタマーズ・カスタマーという概念はそう単純ではないが、最近勉強している「社会関係資本」としてのソーシャル・キャピタルとも通じるところがあり、その思いを活動に供したい。

ふるさとと原理主義 浪漫主義的歴史観

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 理事
(特非) 茨城の暮らしと景観を考える会代表 理事

三上 靖彦



地域と共にまちづくりを進めるにあたって、「地域の歴史」は多くの人にとって、郷土愛に繋がる好材料になり得るものだ。そこで、地域の人々が共有できる歴史を、「ふるさとと原理主義」という考え方のもと、まちづくりの原動力となる郷土愛、ふるさと意識を深める「浪漫主義的歴史観」を紹介する。

「ふるさとと原理主義」とは、自分のふるさとは素晴らしい、という基本的な理念や原理原則を厳格に守ろうとする立場や主義。その際、個性は究極の競争力であるとの認識のもと、これを最大限に活用することがポイントだ。

ところで、歴史とは非常に微妙なものだ。勝者の歴史と言う言葉があるように、歴史は立場によって解釈が様々である。過去の事実関係は動かしようがないが、個人的な背景や動機、想いは、本当のところは分かるはずがない。一方「時代考証」とは、事実関係や道具や衣装、風俗や作法などが、その時代のものとして適当であるか否か。しかし、否定する史料が存在しない限りは、何がどうであっても間違いとは言い切れない（NHKエンタープライズの見解）。

そこで「ふるさとと原理主義」に立った歴史解釈では、「浪漫主義」が大切だと考える。「だったらいいな・・・いやいや！ それでいいんだ！（嘘ではない範囲で地元びいき）」と言った歴史観、それを私は「浪漫主義的歴史観」あるいは「原理主義的歴史浪漫」と呼んでいる。いくつかの事象から、個人的な背景や動機、想いを想像、想定することは自由。否定する材料がなければ、間違いとは言えない。むしろ、浪漫を持って肯定的に解釈しよう。独自の解釈で、ふるさとに生まれ育ったことの誇りを伝えよう。

さて、全国の地方創生もこれからが本番であろうが、どうであろうか。官がいくら旗を振っても、民は動かず。郷土愛、ふるさとに対する誇りが不足しているような感じがする。一人ひとりふるさとが大好きでも、それを強烈に後押しするような「何か」が不足している。私自身は、その「何か」の大きなものの一つが「ふるさとと原理主義」であり「浪漫主義的歴史観」なのではないか、と思っている。

我がふるさと茨城県は、ブランド力調査でもイメージ調査で毎年全国最下位だ。それは当然のことだ。茨城人はふるさと茨城を自慢しない。良いことよりも悪いことばかり言う。自分たちがふるさとを褒めないで、誰が褒めるのか。ふるさとと原理主義に立って、もっと自画自賛、勝手に褒めて自慢するべきである。そして、それぞれの地域が、もっと自己満足的に地域を満喫することが大切だ。そうしたことの積み重ねによって、地方創生、まちづくりの原動力が地域の中で育まれてくるのであろう。

第2回 CNCP パワーアップセミナーで教えられたこと 「復興をめぐる気仙沼市民の活動、気仙沼方式に学ぶ」

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム
常務理事 教育研修委員会 委員長 有岡 正樹

セミナーの概要は本通信 20 号に掲載しましたが、その際の菅原昭彦氏の標記講演内容とそれに関連するワークショップ結果の要旨を報告します。なお、そのセミナーでの世古一穂理事の「市民連携のスキルとは？ ～参加のデザインを学ぼう～」については、本紙 P8「イベントのご案内」に記したように、2月23日(火)に東京で講演をしてもらいますので、CNCP 通信 3月号でその概要として改めて報告します。

1. 講演概要「復興をめぐる気仙沼市民の活動、気仙沼方式に学ぶ」

(1) 週に1回、計13回の勉強会

23年9月気仙沼地域の防潮堤計画が提示され、年末頃から24年7月にかけて各地で防潮堤の説明会が始まった。防潮堤そのものには反対ではないが、住民は余りにも急激な進め方について問題意識を持ち始めた。そんな2、3の説明会に出たが、100人ほど集まった市民は住まいや生活復興の話が少しでも聴ければと集まったのに、出てくる話は防潮堤の構造や建設の仕方といったまさに土木の話のみであった。国が決め、県がそれにしたがって住民を守ってやるのだとの印象しか残らなかった。



気仙沼地域の鳥瞰

これではあまりにも乱暴で、生業が成り立たなくなってしまうとの思いで立ち上げられたのが「勉強会」で、8月8日の第1回を機に10月13日の第13回まで、週1回以上の割合で継続した。

(2) 行政との話し合い

菅原氏が会長を務める気仙沼市の内湾地区復興まちづくり協議会では勉強会を通じて得た知識や情報を基に、「防潮堤で何を守るのか」をキーワードに行政と話し合ったが、話が空回り続け暗礁に乗り上げた。その結果、協議会—運営会議—幹事会—専門部会(分科会)といった組織で、細部にわたり具体的・徹底的に議論し、一步後退二歩前進で一つずつ行政との合意に達して行ったとの経緯がある。

(3) 住民がベクトルを重ねられた背景

23年前地域の活動について教えを受けた世古理事との縁がその後も続き、気仙沼まちづくりなどの市民参加活動を展開してきた。それが地元NPOや協議会に発展して、震災前から防災・減災意識も共有できており、「質問は良いが主張(反対的)はダメ」といった集会の基本ルールを前提に、ある種の冷静さで協議会対応ができたということもある。そうした活動が多くのマスメディアにも取り上げられ、「高い防潮堤を作れば安心だし、大きな仕事が地元へ託されるのでは」といった質問に呆れて、「防潮堤以外に、地域が成り立つために人・モノ・金を掛けたいところは山ほどある。」と突き放したことが何度もあった。そうした外部との関係に一番気を使った。住民同士の対立に容易に発展していくことを恐れたからである。

(4) ワークショップ (WS) での質疑

参加者を一組 5~6 人の 4 グループに分けての代表質問による質疑応答は、以下の通りである。

【質】合意形成に関して、行政といっても国、県や市、そして市内部のトップと担当部署職員、さらには現場担当者それぞれの、意見の違いにどう対応したのか？

【回】県は知事主導の一枚岩だったので ‘Yes と No’ がはっきりしておりある意味でやりやすかったが、市はそれぞれの課の職員が、民間団体である内湾協議会の会合にオブザーバーとして参加して住民との認識の共有を図り、協議会が節目に出す提言書に対して、市長から反応もあった。とにかく行政にお願いしたのは、いつにかかって ‘丁寧な対応’ であった。

【質】気仙沼の復興には中長期的な視点が必要と考える。とりわけ内湾地区の 270 度にわたる景観を残し、環境を含めた産業政策を、住民との合意形成の中でどう話し合ったのか？

【回】優先順位を付けて何を一番大事にするかを議論した。協議会の下で、専門家を交えて詳細に議論した結果をもとに様々な提案を検討し幹事会に諮るといった、それこそ数えきれないほどのきめ細かいプロセスを経た。幹事会は構成自治会のトップ 3 を中心に漁業団体、商工会議所、観光関係といった組織の代表が加わって構成され、これが意思決定機関として非常に重要な役割を果たした。その結果が提言書にまとめられ関係行政に提案される。

【質】対立する委員間での意見の違いを調節する要点は？

【回】しっかりした議論とそれを支える専門家の意見、そして納得できる結論に持っていくプロセスが、合意形成の前提となる。

【質】それぞれの協議組織への女性の参加は？

【回】防潮堤の高さなどが問題となると部会等は、ほぼ 100% が男性で構成された。域内交通等生活面や観光関係などは、意識して声を掛けることにより結構女性の参加者があった。

2. セミナーの総括 (アンケート結果と盛り上がった懇親会)

ワークショップの後 15 分ほど時間を取って、そのセミナーのアンケートをお願いし、外部参加者 18 人中 16 人に回答をいただいた。その結果、①セミナー内容、②講義の分かりやすさ、③内容の実用性について、その賛否を質したところ、③で一人が否定的であったのを除き、‘やや’ 含めると全員からプラスの評価をいただいた。また、それぞれの質問項目について文章で思いを述べてもらったが、「参加と協働」については 8 人が、「気仙沼防潮堤関係」については 9 人の方が明確に関心を示された。それ以外にも CNCP パワーアップの今後についても多くの意見をいただき、「またぜひ仙台で」との意見に励まされた。



意見交換懇親会の風景

CNCP 会員関係者 2,000 円、非会員 4,000 円という決して安くない参加費をいただいていた企画が、参加者に有意であったことは、セミナーの後の意見交換懇親会に 16 名が参加いただき、セミナーを振り返り更なる意見交換に繋がったことにも反映されている。今後の活動に生かしたい。

◆ 会員紹介 25

NPO 法人 埼玉県建設発生土リサイクル協会

～建設発生土のリサイクルを推進し、恵み豊かな環境保全に貢献する～

当協会の前身は平成 9 年 4 月に埼玉県建設発生土協会として発足しました。爾来、少しずつ会員を増やしながらい民間団体として活動を続け、約 10 年後の平成 18 年 9 月に NPO 法人を取得しました。現在では、正会員 12 社、賛助会員 17 社の計 29 社となって建設発生土のリサイクル事業に従事しております。

これまで、比較的小規模の土を含めて埼玉県内で土の不法投棄を防ぎ、土のリサイクルを促進することを協会の責務として参りましたが、まだまだ不十分と捉えております。東京都には UCR（建設資源広域利用センター）という先達がございますので、我々もその運営規模に少しでも近づくようステップアップすることを課題の一つとしております。

また、建設発生土の再利用として石灰を混入した石灰改良土の利用は未だ少ない状況です。含水比の高い土や粒径が整っておらず再利用しにくかった土を改良することで建設資材として優れた石灰改良土とし、その普及促進に向けて更なる PR 活動を推進しております。

そして、ゴミ焼却炉から発生する溶融スラグは、ダイオキシンや重金属が無害化されており、これを土に混入することで土の強度が増すため、新たな建設資材となります。溶融スラグ入り改良土はゴミの再利用という環境保全面でも有効であるため、当協会での普及促進を目指します。

このように、土という有限な資源を活用することで埼玉県を中心とした周辺地域の環境保全に努め、循環型で持続可能な社会の実現に取り組んで参ります。



建設現場から受け入れた建設発生土



石灰改良土は、水分が少なく強度の高い土ですので、施工後の地盤沈下や液状化の防止対策に効果的な優れた建設資材となります



NPO 法人埼玉県建設発生土リサイクル協会

事務局長 小重忠司

〒336-0031 埼玉県さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館 3F

URL <http://www.npo-skhrk.org/>

◆ 部門活動紹介

課題解決のためのワークショップのススメ

サービス提供部門並びに土木学会・シビル NPO 推進小委員会と共同で、地域活動への NPO の貢献のあり方を探るための調査研究活動を行ってきました。前回、前々回で報告の通り、今後の検討課題があるものの、貢献が期待されていることが分かりました。そこで、本会では地域活動推進部門の中心活動組織として「自治体インフラメンテ事業化研究会」を発足し、現在具体的な活動を進めるために、会員でのインフラメンテナウンスの基本情報を共有し、千葉県を主な調査対象地域した中で自治体を対象としたプロジェクトに向けて情報収集しているところです。また、国土交通省がインフラメンテナンス産業の育成・活性化を図るために、産官学が総力挙げてこれに取り組むプラットフォーム「インフラメンテナンス国民会議」の設立に向けての意見交換会にも積極的に参加し、研究会活動から得られた知見に基づく提言・提案が今後に向けて出来ればと考えています。



スリム Japan 副理事長
((株)ガイアート TK)
鈴木 泉

自治体を対象としたプロジェクトに向けてワークショップを導入した今後の進め方

現在、自治体を対象としたプロジェクトに向けて3つの提案について検討しています。

- 1) 住民との情報・現状認識の共有に関する提案
- 2) 住民との合意形成に関する提案
- 3) PFI/PPP の活用方法に関する情報提供と方策提案

いずれにしても、「公共施設等総合管理計画の策定段階において、議会や住民への十分な情報提供等を行い策定することが望ましい」ことから、各提案の共通した目的は、住民が総合管理計画の趣旨・内容の理解を深め、自治体は計画の方向性に関して住民の視点を付加することです。その方法として、自治体職員、住民及び第三者的な専門家やコーディネータを含むワークショップを開催し、現地視察を通じて、対象施設・自治体の現状に関する認識を共有し、先事例の学習等を段階ごとに柔軟に継続して行くことが必要と考えています。

自治体をサポートする形でこれらのワークショップをNPOが率先して行くことが大きな役割となっていきます。「ワークショップ」は、もともと「作業場」「仕事場」など共同で何かを作る場所を意味しています。講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者が学習の場に積極的に参加し、相互に学び合う過程を通じて様々に気づき、発見する参加体験型の学習方法です。ワークショップは、模造紙と付箋等の簡単な道具だけで、現状のそれぞれの立場、環境での様々な問題点を洗い出し、お互いに共有、理解する場面には大きな効果を発揮します。スタートしてから、円滑に継続するには、ある程度のテクニックは必要ですし、複数の役割を演じる進行役を意味する「ファシリテーター」の存在が大きな鍵を握ります。今後のプロジェクトに向けての進め方としてこの「ファシリテーター」役の充足と訓練も必要です。ワークショップの効果として、問題を解決していく体験を通して、地域・参加者の絆を深めることから、機会があれば積極的に様々なワークショップ活動に参加することが近道と考えます。サービス提供部門のパワーアップセミナーでも推進しています。部門を越えて活動の問題解決、改善提案等、身近なところからワークショップの実践はいかがでしょうか。

平成 28 年 2 月

安全第一、そして、安心・快適な道路を目指して

我が国の道路構造物は、高度経済成長期における集中的な整備を経て順次蓄積され、重要な社会インフラとして、我が国の国民生活、経済活動を支えてきた。その一方で、道路における交通事故死者数は4千人を超え、平成13年から14年連続して減少してきたが、昨年は15年ぶりに前年増となるなど、国民、社会に大きな影響を与え続けている。また、建設後50年を経過する道路構造物の急速かつ大幅な増加に伴い、老朽化する構造物の維持補修、更新が重要な課題となっている。



NPO法人道路の安全性向上協議会
専務理事（事務局長）吉川良一

この道路構造物の安全性向上に向けては、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルをしっかりと構築することが必要であり、そのための人材を育てることが重要である。当NPOは、高速道路のみならず広く一般道路まで含めた道路の維持管理技術の水準を高め、講演、研修、技術情報の提供等を通じて、道路の維持管理技術者の育成を支援する。これまでの経験、知識と実績を基に、道路を管理する視点と利用する視点の双方の立場に立って、交通安全対策を更に推進するとともに、道路構造物の安全性向上に資する対策を推進することによって、道路全般の安全性を高め、国及び地域社会の持続的発展に大いに貢献したいと考えている。

① 交通安全の啓発

交通安全の啓発活動では、最近顕著である高齢者の事故と重大事故に直結する大型車の事故をいかに減少させるかが重要な課題である。

② 道路構造物の長期保全

直近の講演会の予定は以下のとおり。

東日本大震災復興状況講演会のご案内

「震災から5年…でも復興はまだ途上」

東日本大震災の発生から早くも5年が経とうとしています。私たちは当時TV等の映像を通して、震災の恐ろしさを目の当たりにしました。その後今日まで、被災されたみなさんは大変な苦難の道を歩んでこられました。しかし5年も経つと私たちの衝撃的な感覚が次第に薄れてきているのも否めない事実でしょう。また遅々として復興が進まないのも事実です。そこで災害直後から被災現場に出かけ、ボランティア活動等を通して被災地の復興に協力し、写真等の記録を撮り、防災、街づくりに苦労された方の生の体験をお聞きする機会を作ることになりました。そしてさらに現在の復興状況と問題点について学び、その中で私たちに何が出来るかについて考えるための講演を催すことにしました。ご多忙中と思いますが多数の皆さんの参加をお待ちしています。

会場の関係もあり100名に限らせていただきますので、講演会に参加を希望される方は、1月15日までに、下記アドレス宛にメールで参加の返事をお願いします。

記

日時 2016年2月15日(月) 14:30~16:30
場所 弘済会館 4F 館の国 入場無料
東京都千代田区麹町5-1 Tel:03-5276-0333
講師 東北大学災害科学国際研究所 助教 佐藤翔輔氏
旧日本道路公園OB(セゾン町のボランティア活動に参加) 高橋 勇氏
参加申込みアドレス: jinkokyoku-kyougikai@age.ocn.ne.jp
03-6206-1743 (NPO事務局)

主催 NPO 東日本大震災復興対策等貢献協議会
理事長 西尾孝彦
協賛 NPO 道路の安全性向上協議会
NPO 高速道路友の会
NPO いきいきハイウェイ支援全国ネット
後援 全国高速道路建設協議会

以上

講演会

～高速道路政策の最近の情勢～

- 日時・会場
平成28年3月11日(金) 13:30~16:30
都道府県会館 101 大会議室
- 所在地
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3
電話 03-5212-9162
- 参加費
無料 (土木学会 継続教育(CPD)プログラム認定:3.0単位)
- お申込み
全国高速道路建設協議会まで下記のお申込書に記入の上、メール又はFAXにて、お申込み下さい。
- 定員
150名 (定員になり次第締め切ります)
- 講演内容
- 「高速道路政策とイノベーション」
講師: 石田 東生 氏 筑波大学 大学院 教授
- 「道路行政を取り巻く最近の情勢について」
講師: 村山 一寿 氏 国土交通省 関東地方整備局 道路部長
- 主催
- NPO法人 道路の安全性向上協議会
〒108-0004 東京都港区高輪4-8-9-502
TEL 03-5793-9871 FAX 03-5793-9872
mail hon.tokai@naco-hm.jp
URL <http://www.orco-npo.jp>
- 全国高速道路建設協議会
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館5F
TEL 03-5212-9147 FAX 03-5212-9148
mail zokokuoku@orokoudo.com
URL <http://www.mekozoudo.com>

お申込書

会社名	名
住所	名
TEL / FAX / E-Mail	名
代表者の氏名及び参加人数	名

*この用紙をE-mailまたはFAXで送信して下さい。 全国高速道路建設協議会 宛

CNCP 講演会及び意見交換会の案内

CNCP も平成 26 年 3 月に発足以来、法人正会員 20、個人正会員 21、法人賛助会員 32 合計 73 の規模となりました。そこで、CNCP の組織力強化と会員相互の連携強化を図る目的で昨年 2 月意見交換会を実施しました。

それを受けて昨秋には、仙台でもラウンドテーブルミーティングを開催しました。また、その翌日には「第 2 回 CNCP パワーアップセミナー in 仙台—シビル NPO が市民連携の視点で果たせる役割とは—」と題して講演会を行い、主催者を含め 24 名が参加し有意な機会を持つことが出来ました。

今年も 2 月の CNCP 定例中間理事会に機会に合わせて、仙台でのセミナーで講演いただいた世古一穂理事による同じ主旨での講演と、CNCP 活動活性化の重要な企画である「マッチングサイト事業」についての説明および意見交換会という形で下記開催を企画しました。

主 催：NPO 法人 シビル NPO 連携プラットフォーム

日 時：H28 年 2 月 23 日（火）16：00～17：45

場 所：千代田プラットフォームスクエア（504 会議室）

参加人数：定員 30 人（事前申し込み）

※基本的に CNCP 会員（正会員および賛助会員）が対象ですが一般参加も可。

参加費：1,000 円/人（冊子「参加のデザインを学ぼう」代を含む）

16：00 主催者あいさつ（山本）5 分

16：05～17：00 講演会 55 分

世古一穂理事：「参加と協働のデザイン」

1. 参加のデザイン
2. 協働のデザイン
3. 合意形成のあり方 ～気仙沼の防潮堤問題の事例から～
4. これからの市民社会における中間支援 NPO の役割

17：00～17：45 意見交換会

- ① マッチングサイト事業の説明 15 分
- ② 意見交換 30 分

17：45 閉会

※閉会后、希望者で 1 時間ほど会館 1 階のレストラン「fune」で懇談会（参加費 2,000 円/人）を開催します。

18：00～19：00 懇談会

申し込み： CNCP 事務局（info@npo-cnnp.org）

締 切： 2016 年 2 月 16 日（火）

※お願い：法人正会員および賛助会員は出来るだけ最低お一人は参加頂けるようにお願いします。また、在京の個人正会員も皆様方の参加も積極的にお願いします。



〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21
ちよだプラットフォームスクエア1F

竹橋駅 3b出口より徒歩2分
神保町駅 A9出口より徒歩7分
大手町駅 C2b出口より徒歩8分
小川町駅 B7出口より徒歩8分
JR神田駅西口・出せ不動通りより徒歩12分

訃報

理事で、水環境ネット東北 専務理事の高橋万里子さんが2月5日ご逝去されました。葬儀は家族葬で執り行われ、改めて水環境ネットで「お別れの会」が行われる予定です。

謹んでご冥福をお祈りします。

事務局通信

1. 2月の会議予定

- 1) 2月3日(水) 13:00~17:00 : 自治体インフラメンテ事業化研究会
- 2) 2月9日(火) 14:00~16:00 : 運営会議
- 3) 2月9日(火) 16:15~18:00 : 教育研修委員会
- 4) 2月10日(水) 15:00~17:00 : 共創プラットフォーム事業化研究会
- 5) 2月12日(金) 10:00~12:00 : マッチングサイト事業準備会
- 6) 2月23日(火) 10:00~12:00 : CNCP アワード WG
- 7) 2月23日(火) 13:30~15:00 : H27 第2回理事会
- 8) 2月23日(火) 16:00~19:00 : 講演会、意見交換会、懇談会
- 9) 2月29日(月) 15:00~17:00 : 自治体インフラメンテ事業化研究会

2. 2月1日現在の会員数

法人正会員 20、個人正会員 22、法人賛助会員 32 合計 74

3. 2月23日開催の講演会、意見交換会、懇談会に是非ご参加下さい。

参加者は、下記事務局に2月16日(火)までに事前申込をお願いします。

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内
事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cnnp.org